

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和43年10月 1日
(第36期) 至 昭和44年 3月31日

大蔵大臣 福 田 赳 夫 殿

昭和44年6月30日提出

会 社 名 摂津板紙株式会社

英 訳 名 Settsu Paper Board Mfg. Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 増田 義

本店の所在の場所 尼崎市杭瀬字中ノ島1番地 電話大阪(481)5564(代表)

連 絡 者 経理部経理課長 藤 河 成 吉

もよりの連絡場所 東京都中央区銀座東1丁目10番地 中央大和ビル 内

摂津板紙株式会社 東京出張所 電話東京(567)9521~9525

連 絡 者 取締役東京事業部長 松 本 善 高

監査法人の監査証明

名称 監査法人 富島会計事務所

監査証明に関する事項

当事業年度の財務諸表について証券取引法第193条の2の規定により「第4経理の状況」に記載したとおり監査証明を受けました。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店および証券取引所

名 称

所 在 地

大 阪 証 券 取 引 所

大阪市東区北浜2丁目1番地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

(本書面の枚数 表紙共41枚)

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和 22 年 11 月 28 日

(2) 会 社 の 目 的

1. 各種パルプの製造および販売
2. 各種板紙および紙類の製造加工および販売
3. 包装用各種紙器の製造加工および販売
4. 前各号に附帯する事業およびこれに関連する一切の業務

(3) 資 本 の 額

1,050,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
36,000,000 株	21,000,000 株

※ 昭和 44 年 5 月 30 日開催の株主総会の決議により、発行予定株式総数は 84,000,000 株になりました。

発行済株式	記名、無記名の別および額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面 株 式	普通株式	21,000,000 株	50 円	東京証券取引所 大阪証券取引所	市場第 1 部上場 市場第 1 部上場
	計		21,000,000 株			

(5) 株 式 の 状 況

(昭和 44 年 3 月 31 日現在)

1. 所有者別状況

平均 1 人当り持株数 5,542 株

所 有 者 別	区 分	政府および 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	人 0	人 10	人 26	人 74	人 11	人 3,668	人 3,789
	所有株式数 (イ)	株 0	株 3,156,000	株 219,573	株 6,435,830	株 20,000	株 11,168,597	株 21,000,000
	発行済株式総数に対する (イ) の割合	% 0	% 15.03	% 1.05	% 30.65	% 0.09	% 53.18	% 100.00

2. 所有数別状況

所 有 数 別	区 分	100,000 株 以 上	50,000 株 以 上	10,000 株 以 上	5,000 株 以 上	1,000 株 以 上	500 株 以 上	100 株 以 上	100 株 未 満	合 計
	株 主 数 (ロ)	人 21	人 11	人 82	人 239	人 2,345	人 582	人 377	人 132	人 3,789
	所有株式数 (ロ)	株 13,210,310	株 606,700	株 1,461,390	株 1,404,251	株 3,849,006	株 380,946	株 81,426	株 5,971	株 21,000,000
	株主総数に対する (ロ) の割合	% 0.56	% 0.29	% 2.16	% 6.31	% 61.89	% 15.36	% 9.95	% 3.48	% 100.00
	発行済株式総数に対する (ロ) の割合	% 62.90	% 2.89	% 6.96	% 6.69	% 18.33	% 1.81	% 0.39	% 0.03	% 100.00

3. 地域の分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済 株式総数 に対する 割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済 株式総数 に対する 割合
(東北地方)	人	%	株	%	奈 良	193	5.09	264,633	1.26
秋 田	1	0.03	5,000	0.02	和 歌 山	145	3.83	214,086	1.02
山 形	7	0.18	6,625	0.03	大 阪	971	25.63	7,265,006	34.60
宮 城	12	0.32	8,425	0.04	兵 庫	606	15.99	6,877,829	32.75
福 島	10	0.26	23,500	0.11	(小 計)	(2,152)	(56.80)	(14,999,064)	(71.43)
(小 計)	(30)	(0.79)	(43,550)	(0.20)	(中国地方)				
(関東地方)					鳥 取	19	0.50	18,875	0.09
群 馬	18	0.47	39,875	0.19	岡 山	53	1.40	95,775	0.46
栃 木	20	0.53	30,500	0.14	島 根	9	0.24	4,475	0.02
茨 城	18	0.47	31,875	0.15	広 島	37	0.98	47,600	0.23
埼 玉	75	1.98	152,600	0.73	山 口	25	0.66	34,550	0.16
千 葉	40	1.06	115,270	0.55	(小 計)	(143)	(3.78)	(201,275)	(0.96)
東 京	476	12.56	3,852,452	18.34	(四国地方)				
神 奈 川	85	2.24	177,712	0.85	香 川	40	1.06	50,750	0.24
(小 計)	(732)	(19.31)	(4,400,284)	(20.95)	徳 島	37	0.98	46,950	0.22
(中部地方)					愛 媛	34	0.90	32,898	0.16
山 梨	5	0.13	11,875	0.06	高 知	9	0.24	15,875	0.08
新 潟	35	0.92	47,750	0.23	(小 計)	(120)	(3.18)	(146,473)	(0.70)
富 山	8	0.21	12,487	0.06	(九州地方)				
石 川	13	0.34	18,625	0.09	福 岡	111	2.93	298,875	1.42
福 井	16	0.42	22,375	0.11	佐 賀	11	0.29	56,000	0.27
長 野	41	1.08	61,925	0.29	長 崎	22	0.58	44,875	0.21
岐 阜	31	0.82	38,475	0.18	大 分	8	0.21	14,450	0.07
静 岡	63	1.66	116,000	0.55	熊 本	31	0.82	24,918	0.12
愛 知	185	4.88	393,625	1.87	宮 崎	1	0.03	1,237	0.01
(小 計)	(397)	(10.46)	(723,137)	(3.44)	鹿 児 島	9	0.24	10,487	0.05
(近畿地方)					(小 計)	(193)	(5.10)	(450,842)	(2.15)
三 重	69	1.82	133,950	0.64	(北 海 道)	(10)	(0.26)	(15,875)	(0.08)
滋 賀	29	0.77	30,900	0.15	(外 地)	(12)	(0.32)	(19,500)	(0.09)
京 都	139	3.67	212,660	1.01	合 計	3,789	100.00	21,000,000	100.00

4. 大 株 主

氏名または名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類および数	発行済株式総数に対する所有株式の割合
増 田 義 雄		額面普通株式 3,528,160 株	16.80 %
住友商事株式会社	大阪市東区北浜5丁目15	" 3,095,500	14.74
大同生命保険 相互会社	大阪市西区土佐堀通1丁目1	" 1,500,000	7.14
増 田 芳 久		" 1,000,000	4.76
摂津興産株式会社	尼崎市杭瀬字中ノ島1番地	" 500,400	2.38
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目20	" 450,000	2.14
興亜火災海上保険 株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目5	" 309,000	1.47
大東京火災海上保険 株式会社	東京都中央区日本橋通3丁目2	" 300,000	1.43
兼松江商株式会社	東京都中央区宝町2丁目5	" 300,000	1.43
摂津企業株式会社	尼崎市杭瀬字中ノ島1番地	" 300,000	1.43
計		" 11,283,060	53.72

備

定款規定の新株引受権の内容	定款中に規定ありません									
決算期	3月31日		9月30日		定時株主総会		5月中		11月中	
株主名簿閉鎖の始期	4月1日		10月1日		基準日		定めありません			
株券の種類	1株券、10株券、 50株券、100株券、 500株券、1,000株券、 10,000株券 100株未満の株数を表 示する株券				株券に対する手数料		名義書換		無料	
							不所持株券 の発行または返還および新券交付		一株につき50円	
株式名義書換	代理人				東京都中央区日本橋通1丁目1番地 東洋信託銀行株式会社					
	取扱場所				大阪市東区今橋3丁目21番地 東洋信託銀行株式会社大阪支店証券代行部					
	取次所				東洋信託銀行株式会社本店および全国各支店 野村証券株式会社本店、全国各支店および営業所					
株主に対する特典	ありません				公告掲載新聞名 大阪市において発行するサンケイ新聞					
今事業年度中における月別最高最低株価	銘柄				43年 10月	11月	12月	44年 1月	2月	3月
	摂津板紙株式	最高	96円	93円	138円	195円	225円	203円		
		最低	83円	83円	85円	125円	172円	168円		
最近3事業年度の配当額	回次	決算月	1株の 配当額	回次	決算月	1株の 配当額	回次	決算月	1株の 配当額	
	34期	43年 3月	1円50銭	35期	43年 9月	1円50銭	36期	44年 3月	2円50銭	

考

(注) 1. 最高最低株価は大阪証券取引所の取引価格によりました。

(6) 役員の略歴および所有株式

昭和44年6月30日現在

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類および数
代表取締役 社長	増田 義雄 (明治29年5月24日)	昭和2年 今福製紙株式会社代表取締役 昭和13年 昭栄製紙株式会社代表取締役 昭和22年11月 当社設立と同時に代表取締役専務 昭和37年11月 当社代表取締役社長に就任 現在に至る	額面普通株式 3,528,160株
専務取締役	増田 芳久 (昭和3年11月1日)	昭和28年3月 東京大学農学部卒業 昭和29年3月 当社入社 昭和36年7月 当社大阪工場長 昭和37年11月 当社取締役 昭和38年4月 当社伊丹事業本部長 昭和39年5月 当社専務取締役 昭和42年5月 当社専務取締役に就任 現在に至る	同 上 1,000,000株
常務取締役	岡田 信興 (明治44年1月16日)	昭和5年3月 下関商業学校卒業 住友銀行入社 昭和36年11月 住友銀行取締役本店営業部長 昭和40年6月 住友銀行西野田支店長 昭和41年10月 同調査役 昭和42年5月 当社常務取締役に就任 現在に至る	同 上 30,000株
常務取締役	岩井 清 (大正2年12月4日)	昭和9年3月 和歌山高等商業学校卒業 住友信託銀行入社 昭和34年6月 住友信託銀行東京証券部長 昭和37年11月 同社福岡支店長 昭和40年7月 同社神戸支店長 昭和43年4月 同社本店支配人 昭和43年5月 当社常務取締役に就任 現在に至る	同 上 25,000株
取締役 (東京事業部長)	松本 善高 (明治40年6月9日)	昭和4年3月 関西学院高等商業部卒業 昭和4年4月 朝鮮殖産銀行入社 支店次長を歴任 昭和32年3月 常陽製紙株式会社監査役 昭和37年11月 当社取締役に就任 現在に至る	同 上 25,000株
取締役 (大阪事業部長)	竹内 英二 (大正8年10月24日)	昭和16年12月 九州大学理学部卒業 昭和21年4月 近畿財務局に奉職 昭和27年4月 当社入社 昭和37年1月 当社総務部長 昭和38年2月 当社社長室長 昭和38年11月 当社取締役に就任 現在に至る	同 上 59,450株
取締役 (製造本部長)	鈴木 秀一 (大正13年9月30日)	昭和23年3月 大阪大学工学部電気工学科卒業 大同鋼板株式会社入社 昭和27年6月 当社入社 昭和37年1月 当社製造部長 昭和39年5月 当社取締役に就任 現在に至る	同 上 30,000株
取締役 (営業本部長)	本沢 昌三 (大正6年5月28日)	昭和26年3月 法政大学法学部卒業 昭和28年3月 法政大学経済学部卒業 昭和23年11月 岡山製紙株式会社東京出張所長 昭和31年4月 吾郷紙業株式会社取締役 昭和32年3月 当社入社 昭和37年5月 当社営業部長 昭和39年11月 当社取締役に就任 現在に至る	同 上 35,000株
取締役 (伊丹事業部長)	松本 義正 (大正14年12月10日)	昭和24年3月 彦根経済専門学校卒業 昭和24年4月 当社入社 昭和37年5月 当社原料部長 昭和38年2月 当社総務本部総務部長 昭和38年12月 当社本社事業本部業務部長 昭和39年5月 当社監査役 昭和42年5月 当社取締役に就任 現在に至る	同 上 35,000株

役名および 職 名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類および数
取締役 (総務部長)	熊 又 賢 (大正9年10月20日)	昭和16年 3月 三重高等農林学校卒業 昭和21年 3月 大阪府地方事務官 昭和25年 4月 八尾市総務課長 昭和30年 10月 八尾市助役 昭和39年 4月 当社入社 本社総務部長 昭和44年 5月 当社取締役に就任 現在に至る	額面普通株式 25,000株
取締 役	平 木 謙一郎 (明治40年4月4日)	昭和 5年 3月 東京大学法学部卒業 住友信託銀行(株)入社 昭和28年 9月 住友商事(株)常務取締役 昭和34年 3月 同社専務取締役 昭和40年 5月 同社取締役副社長 昭和41年 5月 同社取締役 (株)明電舎社長就任 昭和35年 11月 当社取締役に兼任 現在に至る	_____
取締 役	柴 山 幸 雄 (明治44年1月1日)	昭和 9年 3月 東京大学法学部卒業 (株)住友本社入社 昭和21年 9月 日本建設産業(株)へ転勤 (住友商事(株)と改称) 不動産部長、ニューヨーク事務 所長等を歴任 昭和37年 5月 同社常務取締役 昭和40年 5月 同社専務取締役 昭和42年 5月 当社取締役に兼任 現在に至る	_____
取締 役	益 邑 健 (明治40年1月24日)	昭和 5年 3月 京都大学経済学部卒業 昭和 5年 4月 大同生命保険(株)入社 昭和36年 1月 同社常務取締役 昭和40年 5月 当社取締役に兼任 現在に至る	_____
取締 役	桜 井 正 己 (大正4年1月17日)	昭和13年 3月 東京大学経済学部卒業 (株)住友本社入社 昭和20年 12月 日本建設産業(株)へ転勤 (住友商事(株)と改称) 東京支社 物資部長 本 社 参事等を歴任 昭和38年 9月 当社本社事業本部副本部長 昭和38年 11月 当社取締役に兼任 現在に至る 昭和41年 10月 住友商事(株)木材紙業部長	額面普通株式 20,000株
監 査 役	山 崎 恒 郎 (大正13年10月15日)	昭和22年 9月 大阪大学工学部卒業 東洋精機(株)入社 昭和23年 4月 当社入社 昭和35年 6月 当社製造部次長 昭和40年 9月 常陽製紙(株)常務取締役 昭和42年 1月 利根段ボール(株)常務取締役 昭和42年 5月 当社監査役に就任 現在に至る	同 上 27,000株
監 査 役	森 島 利三郎 (明治45年2月15日)	昭和 9年 3月 東京物理学校高師科数学部卒業 昭和 4年 3月 日本生命保険(株)入社 昭和23年 4月 大同生命保険(株)入社 主計部長、教理部長等を歴任 昭和42年 5月 同社監査役 昭和42年 5月 当社監査役に兼任 現在に至る	_____
計	16 名		額面普通株式 4,839,610株

(7) 従業員の状況

昭和44年3月31日現在

区 分	男女別	人 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額	備 考
事 務 職	男	149 人	35.1 才	7.2 年	65,494 円	
	女	62	22.7	2.5	24,237	
現 業 職	男	541	29.4	6.3	49,668	
	女	17	36.9	5.3	22,924	
計		769	30.2	6.1	50,093	

- (注) 1. 平均給与月額は、期末1カ月間の平均で基準外賃金を含み税込であります。但し、賞与は含みません
2. 従業員数は、嘱託、臨時従業員および使用人兼務役員は含まれておりません。
3. 当社においては、労働組合は組織されておりません。労使間の関係は常に円満な協調が保たれ、未だ紛争を生じたことはありません。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の事業は、大別してケミグランドパルプの製造、板紙の製造加工販売および段ボール紙器の製造販売の3種類になります。

ケミグランドパルプは、製材工場等で発生する廃材チップを主要原料として、これを亜硫酸曹達等の薬品で処理して製造し、製品パルプは全量板紙原料として自家消費しております。

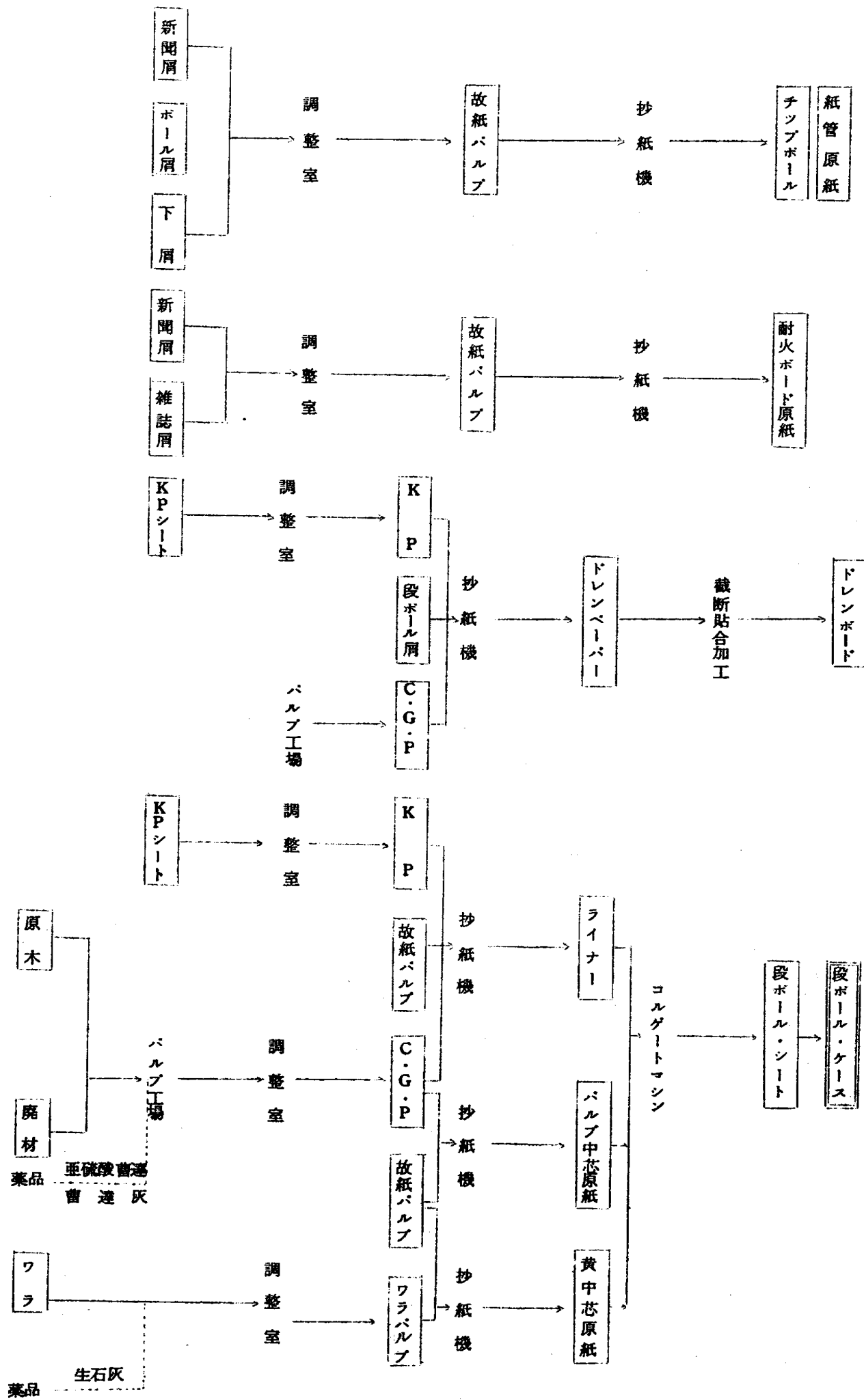
板紙は、外部より購入の稲藁、故藁、故紙、クラフトパルプおよび自家生産のケミグランドパルプを原料として、殆んどあらゆる種類の板紙の生産が可能です。現在は段ボール黄中芯原紙、段ボールパルプ中芯原紙、段ボール表ライナー、紙函用チップボール、建築用材に使用される耐火ボード原紙を主体に生産し、一部を段ボール製造用の原紙として自家消費し、他は住友商事株式会社その他の代理店を通じて段ボール製造業者、紙函製造業者に販売しております。また、自家生産の板紙に截断貼合の加工を行なったドレンボードは、土地造成の工期短縮用資材として建設業者に販売しております。

段ボールは、自家生産の中芯原紙、段ボール表ライナーを原料としてこれらをシートおよび紙器に加工し、食料品、電器、繊維、雑貨等のメーカーおよび代理店を通じて市中製函業者に販売しております。

最近の売上高よりみた各製品のウェイトおよび製造工程を示すと次のとおりであります。

製 品 別	第 3 5 期 (43. 4. 1 ~ 43. 9. 30)		第 3 6 期 (43. 10. 1 ~ 44. 3. 31)	
	売 上 高	比 率	売 上 高	比 率
段ボール黄中芯原紙	140,111 円	2.6 %	152,750 円	2.5 %
段ボールパルプ中芯原紙	1,317,554	24.5	1,625,678	27.6
段ボール表ライナー	443,654	8.3	565,160	9.6
耐火ボード原紙	475,789	8.9	406,928	6.9
チップボール	573,005	10.7	572,370	9.7
白ボール	419,148	7.8	472,277	8.0
紙管原紙	295,114	5.5	423,455	7.2
その他板紙	132,648	2.5	112,961	1.9
段ボール	1,556,237	28.9	1,557,041	26.4
ドレンボード	18,217	0.3	7,300	0.2
計	5,371,477	100.0	5,895,920	100.0
1 カ月平均	895,246		982,653	

製品製造工程図解



(2) 設備の状況

(a) 設 備

昭和44年3月31日現在

区 分		土 地		建 物		機械装置	構築物 その他	合 計	配置人員
		m ²	千円	m ²	千円	千円	千円	千円	人
生 産 設 備	尼 崎 工 場 板紙およびパルプ製造	38,056	35,091	38,555	523,650	1,706,151	49,601	2314,493	312
	大 阪 工 場 板紙製造	14,116	5,208	11,238	107,054	126,543	4,168	242,973	68
	伊 丹 工 場 段ボール製造	23,782	98,457	13,013	124,841	118,573	10,506	352,377	104
	東 京 工 場 板紙および段ボール製造	87,212	322,036	32,491	608,335	2,119,715	163,126	3,213,212	285
	小 計	163,166	460,792	95,297	1,363,880	4,070,982	227,401	6,123,055	769
社 宅 そ の 他	社 尼 崎 工 場	8,933	33,561	8,872	126,594	0	0	160,155	
	大 阪 工 場	0	0	800	5,656	0	0	5,656	
	伊 丹 工 場	7,725	31,025	1,887	47,231	0	0	78,256	
	東 京 工 場	7,474	25,466	4,832	126,963	0	0	152,429	
	そ の 他	15,567	35,724	2,657	11,676	20,604	9,837	77,841	
	小 計	39,699	125,776	19,048	318,120	20,604	9,837	474,337	
合 計		202,865	586,568	114,345	1,682,000	4,091,586	237,238	6,597,392	769

- (注)
1. 建物の面積は延m²であります。
 2. 価額は帳簿価額であります。
 3. 建設仮勘定は含まれておりません。

(b) 生産設備の概要

工場名	製品名	主要機械設備名			
		名称	型 式	数 量	日産能力
尼崎工場 (尼崎市)	自家用パルプ	パルプ製造設備	スエーデン・アスブルンド式	1 式	70 t
		抄紙設備	1号丸網多筒式	2,130 mm	1 台 38
	板 紙	抄紙設備	2号 "	1,930 "	1 台 49
			3号 "	3,060 "	1 台 78
			4号長網多筒式	1,570 "	1 台 35
			5号丸網多筒式	1,930 "	1 台 46
			6号長網多筒式	3,300 "	1 台 60
	ドレンボード	ドレンボード加工設備	スエーデン・インランド式	100 "	3 台 4.5万m
		ボビンスリッター	(厚物用)	1 台	5 t
		自家発電設備	汽 力	8,500 kW	1 式
大阪工場 (大阪市)	板 紙	抄紙設備	1号丸網多筒式	1,100 mm	1 台 20 t
			2号 "	1,500 "	1 台 20
			3号 "	1,200 "	1 台 20
伊丹工場 (伊丹市)	段 ボ ー ル	段ボール製造設備	ユルゲートマシン	1,365 mm	1 台 30千m ³
		製造設備	"	1,700 "	1 台 50
東京工場 (埼玉県)	自家用パルプ	パルプ	日立球型回転式		6 基 155 t
		抄紙設備	1号丸網多筒式	1,930 mm	1 台 50
	板 紙	抄紙設備	2号 "	2,400 "	1 台 35
			3号長網多筒式	3,700 "	1 台 135
	段 ボ ー ル	段ボール製造設備	ユルゲートマシン	1,700 "	1 台 40千m ³
		自家発電設備	汽 力	8,500 kW	1 式

(注) 上記設備はいずれも稼動中であります。

(c) 設備の新設拡充もしくは改修またはこれらの計画

工場名	工事内容	目的	予算額	既支払額	着手年月	完成年月	完成後の増加能力
			千円	千円			t
東京工場	2号抄紙機移設	合理化	300,000	3,500	44. 3	44. 4	15
	4号抄紙機新設	増産	2,000,000	0	44. 4	45. 4	225
尼崎工場	4号抄紙機改造	合理化	1,000,000	0	44. 4	45. 4	100
東京工場	段ボール工場 移転改造	合理化	200,000	0	44. 5	44. 9	—
合 計			3,500,000	3,500			

(注) 1. 資金の調達方法は、借入金および自己資金によります。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

板紙は使用原料を変えることにより、概ね同一機械設備で多品種多規格のものの製造が可能であり、各品種各規格により生産能力が同一機械においても異なり、これらの品種規格の転換は市況に即応してしばしば実施されるため生産能力を統一基準をもつて一元的に表示することは極めて困難でありますから、月次生産計画期別集計をもつてこれに換えます。

種 別 \ 期 別		第 3 5 期 (43.4.1~43.9.30)	第 3 6 期 (43.10.1~44.3.31)
段ボール 黄中芯原紙		4,616 t	1,906 t
段ボールパルプ中芯原紙		40,223	43,642
段ボール表ライナー		13,515	13,705
耐火ボード原紙		12,564	12,843
チップボール		14,935	16,246
白ボール		12,582	11,878
紙管原紙		9,508	8,044
その他		3,256	4,017
段ボール		31,025千 m^2	31,800千 m^2
ケミグランドパルプ		28,243 t	28,035 t
ドレンボード		1,500千m	660千m
計	板紙	111,199 t	112,281 t
	段ボール	31,025千 m^2	31,800千 m^2
	ケミグランドパルプ	28,243 t	28,035 t
	ドレンボード	1,500千m	660千m

* 摂津紙 *

(2) 生産実績

生産数量
板紙
段ボール
パルプ
ドレンボード
t
千m²
t
千m

(a) 最近における生産実績および生産計画達成率

生産金額
千円

製品別 期別 種別		第 3 5 期 (43.4.1 ~ 43.9.30)			第 3 6 期 (43.10.1 ~ 44.3.31)		
		合 計	月 平 均	生産計画 達成率	合 計	月 平 均	生産計画 達成率
段ボール 黄中芯原紙	生産数量	2,540	423	50.0	2,169	362	113.7
	生産金額	71,653	11,942		63,313	10,552	
段ボールパルプ 中芯原紙	生産数量	41,252	6,875	102.6	45,505	7,584	104.2
	生産金額	1,455,371	242,562		1,654,107	275,685	
段ボール 表ライナー	生産数量	13,900	2,317	102.8	14,553	2,426	106.1
	生産金額	568,788	94,798		608,606	101,434	
耐火ボード原紙	生産数量	14,434	2,406	114.9	11,070	1,845	86.1
	生産金額	498,983	83,164		378,594	63,099	
チップボール	生産数量	18,217	3,036	122.0	18,235	3,039	112.2
	生産金額	576,022	96,004		583,520	97,253	
白ボール	生産数量	10,227	1,705	81.3	12,140	2,023	102.2
	生産金額	415,625	69,271		493,126	82,187	
紙管原紙	生産数量	9,107	1,518	95.8	12,043	2,007	149.7
	生産金額	305,267	50,877		404,042	67,340	
そ の 他	生産数量	3,411	569	104.8	3,283	547	81.7
	生産金額	111,676	18,613		111,359	18,560	
段ボール	生産数量	29,440	4,907	94.9	28,663	4,777	90.1
	生産金額	1,248,550	208,091		1,196,967	199,495	
ケミグラント パルプ	生産数量	26,735	4,456	94.7	30,215	5,036	107.7
	生産金額	471,587	78,598		488,577	81,430	
ドレンボード	生産数量	1,173	196	78.2	0	0	—
	生産金額	33,618	5,603		0	0	
計	生産数量	板紙 113,088	18,849	101.7	板紙 118,998	19,833	106.0
		段ボール 29,440	4,907	94.9	段ボール 28,663	4,777	90.1
		パルプ 26,735	4,456	94.7	パルプ 30,215	5,036	107.7
		ドレンボード 1,173	196	78.2			
	生産金額	5,757,140	959,523		5,982,211	997,035	

(注) 1. 金額は、板紙および段ボールについては期間中の総平均販売単価、パルプについては全量自家消費でありますので期間中の製造原価により算出してあります。

- (注) 2. 板紙の上記生産数量および金額中には、段ボールの原料として振替えたものおよびドレンボード製造のために消費した板紙を次のとおり含んでおります。なお金額は期間中の総平均販売単価によります。

製 品 別	第 3 5 期		第 3 6 期	
	生産数量	金 額	生産数量	金 額
段 ボール 表ライナー	3,816 t	163,501 円	2,917 t	122,634 円
段ボールパルプ中芯原紙	4,389	154,844	1,387	52,741
段 ボール黄中芯原紙	460	12,977	1,152	44,399
その他 (ドレンペーパー)	138	4,518	0	0
計	8,803	335,840	5,456	219,774

3. ケミグランドパルプは、段ボールパルプ中芯原紙の原料として消費しますので生産金額は重複計算になっております。

(b) 主要原材料の在庫量の推移

品 名	区 分	単 位	期首在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量
故	薬	t	11	1,435	1,446	0
故	紙	t	5,686	98,806	101,700	2,792
原	木	t	892	37,484	36,706	1,670
パ	ル	t	405	3,332	3,393	344
亜	硫 酸 曹 達	t	222	5,713	5,662	273
重	油	kl	1,102	37,195	37,140	1,157
段	ボ ール 原 紙	t	2,112	19,836	19,981	1,967

(c) 主要原材料の価格の推移

品 名	単 位	43年10月	43年12月	44年3月
故 藁	1 t 当り	4,396 円	4,494 円	4,023 円
故 紙	"	10,284	10,410	12,053
原 木	"	8,290	8,599	8,275
パ ル プ	"	39,304	40,873	43,537
亜硫酸曹達	"	18,103	18,312	18,115
重 油	1 Kl 当り	5,702	5,557	5,554
段ボール原紙	1 t 当り	40,706	41,165	42,192

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受 注 状 況

当社は受注生産を行なっておりません。

(b) 生 産 計 画

昭和44年4月から昭和44年9月までの間の生産計画は次のとおりであります。

製 品 別		44年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
段 ボール 黄中芯原紙		220 t	237 t	216 t	220 t	220 t	237 t	1,350 t
段 ボール パルプ中芯原紙		7,680	7,880	7,742	7,899	8,656	10,896	50,753
段 ボール 表ライナー		2,483	2,546	2,462	2,547	2,335	2,462	14,835
耐 火 ボード原紙		1,992	2,314	2,286	2,358	2,361	2,391	13,702
チ ッ プ ボール		2,743	2,865	2,522	2,565	2,361	2,462	15,518
白 ボール		2,278	2,340	2,464	2,594	2,527	2,630	14,833
紙 管 原 紙		1,451	2,215	2,123	2,217	2,115	2,244	12,365
そ の 他 板 紙		463	435	463	463	473	463	2,760
段 ボール		5,250千m ²	5,380千m ²	5,265千m ²	5,686千m ²	5,150千m ²	5,510千m ²	32,241千m ²
ケミグラントパルプ		5,064 t	5,206 t	5,104 t	5,206 t	5,686 t	7,129 t	33,395 t
計	板 紙	19,310 t	20,832 t	20,278 t	20,863 t	21,048 t	23,785 t	126,116 t
	段 ボール	5,250千m ²	5,380千m ²	5,265千m ²	5,686千m ²	5,150千m ²	5,510千m ²	32,241千m ²
	パ ル プ	5,064 t	5,206 t	5,104 t	5,206 t	5,686 t	7,129 t	33,395 t

(4) 販 売 実 績

(a) 販 売 方 法

当社製品のうち板紙は、一部香港およびシンガポール等に輸出されております。しかし大部分は、商社および全国の著名洋紙店を代理店とし、これより更に各府県の特約店を経由して、段ボール業者および製函業者に販売しております。段ボールは、直接食料品、軽電器、繊維品、その他雑貨メーカー等に販売または代理店を通し、市中の製函業者に販売しております。

(b) 販 売 実 績

板 紙 t
販売数量 段 ボール 千m³
ドレンボード 千m²
販売金額 千円

製 品 別		第 3 5 期 (43. 4. 1 ~ 43. 9. 30)				第 3 6 期 (43. 10. 1 ~ 44. 3. 31)			
		合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
段ボール黄中芯原紙		4967	140,111	828	23,352	5233	152,750	872	25,458
段ボールパルプ中芯原紙		37,345	1,317,554	6,224	219,592	44,712	1,625,678	7,452	270,946
段ボール表ライナー		10,843	443,654	1,807	73,942	13,512	565,160	2,252	94,191
耐火ボード原紙		13,760	475,789	2,293	79,298	11,898	406,928	1,983	67,821
チップボール		18,101	573,005	3,017	95,501	17,889	572,370	2,981	95,395
白ボール		10,293	419,148	1,716	69,858	11,629	472,277	1,938	78,712
紙管原紙		8,805	295,114	1,468	49,186	12,619	423,455	2,103	70,576
その他板紙		4,052	132,648	675	22,108	3,329	112,961	555	18,827
段ボール		36,695	1,556,237	6,116	259,373	37,282	1,557,041	6,214	259,507
ドレンボード		636	18,217	106	3,036	251	7,300	42	1,217
計	板紙	108,166	3,797,023	18,028	632,837	120,821	4,331,579	20,136	721,926
	段ボール	36,695	1,556,237	6,116	259,373	37,282	1,557,041	6,214	259,507
	ドレンボード	636	18,217	106	3,036	251	7,300	42	1,217
上記販売高中の輸出高		5,692	173,584	949	28,931	3,653	116,904	609	19,484

(c) 販売価格の推移

板 紙 1切当り
段ボール 1m²当り

製 品 名	4 3 年 1 0 月	4 3 年 1 2 月	4 4 年 3 月
段 ボール 黄中芯原紙	28円55	29円05	29円79
段ボールパルプ中芯原紙	35.47	36.92	36.92
段ボール表ライナー	41.89	41.78	41.77
耐 火 ボ ー ド 原 紙	34.70	34.04	32.88
チ ッ プ ボ ー ル	31.90	32.06	31.83
白 ボ ー ル	40.80	40.67	40.50
紙 管 原 紙	33.60	33.42	34.05
段 ボ ー ル	41.07	42.26	41.92

第 4 経 理 の 状 況

本事業年度において、証券取引法第 193 条の 2 に基づき、監査法人 富島会計事務所により監査が実施され、次に添付の監査報告書のとおり監査証明を受けました。

監 査 報 告 書

摂津板紙株式会社

取締役社長 増 田 義 雄 殿

作成日 昭和 4 4 年 6 月 2 0 日
事務所所在地 大阪市西区土佐堀通 1 大同ビル
監査法人の名称 監査法人 富島会計事務所
電話 大阪 (441) 5086~7

代表社員 公認会計士 藤 倉 一 夫 (富島)
関与社員 公認会計士 松 尾 政 和 (松尾)

1. 監査の概要

当法人は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく財務書類の監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている貴社の第 36 期事業年度（昭和 43 年 10 月 1 日から昭和 44 年 3 月 31 日まで）の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表をいう。）を監査した。

この監査に当つては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常の監査手続を実施した。

2. 監査の意見

監査の結果、貴社が現に採用されている会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準にしたがい、かつ前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は、財務諸表規則（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）の定めるところに準拠していることを認めた。

したがって当法人は、貴社の上記財務諸表が、貴社の昭和 44 年 3 月 31 日をもつて終了する事業年度の経営成績および同日現在の財政状態を適正に表示しているものと認めた。

3. 会社と監査法人との利害関係

貴社と当法人との間に利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

(1) 財 務 諸 表

1. 貸 借 対 照 表

科 目	第 35 期 (43. 9. 30)			第 36 期 (44. 3. 31)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
資 産 の 部	千円	千円	%	千円	千円	%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 預 金 ※ 1		2,925,209			2,881,969	
2. 受 取 手 形 ※ 2		599,398			975,699	
3. 売 掛 金		738,291			764,785	
4. 関係会社受取手形 ※ 2 および売掛金		187,564			291,435	
5. 有 価 証 券 ※ 3		977,308			1,017,561	
6. 商 品		4,169			5,030	
7. 製 品		158,373			113,332	
8. 原 材 料		181,085			163,825	
9. 仕 掛 品		18,723			23,441	
10. 貯 蔵 品		61,634			54,004	
11. 前 渡 金		108,700			38,600	
12. 前 払 費 用		110,278			98,113	
13. 株主役員または従業員 に対する短期債権		12,308			14,486	
14. 関係会社に対する 短期貸付金		161,490			239,000	
15. 短期貸付金		79,119			106,669	
16. その他の流動資産		46,931			21,786	
流動資産合計		6,370,580			6,809,735	
貸倒引当金		△ 59,000			△ 60,900	
差引流動資産合計		6,311,580	45.5		6,748,835	48.7
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産 ※ 4						
1. 建 物	2,253,164			2,259,347		
減価償却引当金	509,697	1,743,467		577,347	1,682,000	
2. 構 築 物	273,831			281,731		
減価償却引当金	66,001	207,830		78,982	202,749	
3. 機械および装置	7,432,564			7,511,596		
減価償却引当金	3,035,018	4,397,546		3,420,010	4,091,586	
4. 車 輛 運 搬 具	31,334			28,972		
減価償却引当金	16,849	14,485		16,974	11,998	
5. 工具器具備品	70,309			70,839		
減価償却引当金	45,629	24,680		48,348	22,491	
6. 土 地		523,616			586,568	
7. 建設仮勘定		24,049			22,863	
有形固定資産合計		6,935,673			6,620,255	

科 目	第 35 期 (43. 9. 30)			第 36 期 (44. 3. 31)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
(2) 無形固定資産	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 電話加入権		1,438			1,438	
2. 施設利用権		2,986			2,865	
無形固定資産合計		4,424			4,303	
(3) 投資						
1. 投資有価証券		155,652			68,552	
2. 関係会社株式		20,790			20,790	
3. 長期貸付金		189,211			188,426	
4. 出 資 金		9,911			9,951	
5. 団体生命保険料		5,622			5,960	
6. その他の投資		8,132			12,092	
投資合計		389,318			305,771	
固定資産合計		7,329,415	52.8		6,930,329	50.0
Ⅲ 繰延勘定						
1. 前払費用		238,319			191,045	
繰延勘定合計		238,319	1.7		191,045	1.3
資 産 合 計		13,879,314	100.0		13,870,209	100.0
負 債 の 部						
Ⅰ 流動負債						
1. 支払手形		1,440,661			1,591,053	
2. 買 掛 金		427,790			486,602	
3. 関係会社支払手形 および買掛金		480,080			433,765	
4. 短期借入金	(うち担保付 875,000)	1,665,000		(うち担保付 850,000)	1,775,000	
5. 一年以内に返済 すべき長期借入金	(全額担保付)	584,582		(全額担保付)	691,582	
6. 未 払 金		517,672			80,870	
7. 未 払 費 用		173,875			162,119	
8. 前 受 金		300,078			300,037	
9. 預 り 金		6,814			6,226	
10. 法人税等引当金		105,888			240,512	
11. 事業税引当金		37,802			77,462	
12. 賞与引当金		17,800			28,000	
13. 価格変動準備金 ※ 5		25,000			39,000	
14. 海外市場開拓準備金 ※ 5		6,753			8,390	
15. 建設用支払手形		718,113			786,025	
16. その他の流動負債		684			169	
流動負債合計		6,508,592	46.9		6,706,812	48.4
Ⅱ 固定負債						
1. 長期借入金	(全額担保付)	3,211,987		(全額担保付)	3,480,696	
2. 長期未払金		2,271,666			1,539,423	
固定負債合計		5,483,653	39.5		5,020,119	36.2
負 債 合 計		11,992,245	86.4		11,726,931	84.6

科 目	第 35 期 (43. 9. 30)			第 36 期 (44. 3. 31)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
	千円	千円	%	千円	千円	%
資 本 の 部						
I 資 本 金		1,050,000	7.6		1,050,000	7.6
(授 権 株 数)	(36,000千株)			(36,000千株)		
(発 行 済 株 式 数)	(21,000千株)			(21,000千株)		
II 資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金		155,694			155,694	
資 本 剰 余 金 合 計		155,694	1.1		155,694	1.1
III 利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金		139,800			142,950	
2. 任 意 積 立 金						
イ 配 当 引 当 積 立 金	20,000			20,000		
ロ 退 職 手 当 積 立 金	14,089			14,089		
ハ 別 途 積 立 金	348,000	382,089		463,000	497,089	
3. 法 人 税 等 引 当 額 控 除 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		159,486			297,545	
利 益 剰 余 金 合 計		681,375	4.9		937,584	6.7
資 本 合 計		1,887,069	13.6		2,143,278	15.4
負 債 資 本 合 計		13,879,314	100.0		13,870,209	100.0

脚 注

※1. このうち定期預金 56,000 千円は、短期借入金 25,000 千円および手形割引高 1,132,695 千円の担保に供しております。

※2. このほか受取手形割引高 3,077,973 千円があります。

※3. このうち 237,400 千円は、短期借入金 150,000 千円および長期借入金 50,000 千円の担保に供しております。

※4. このうち土地 433,815 千円、建物 1,403,360 千円、構築物 207,830 千円、機械装置 4,381,206 千円、合計 6,426,211 千円(いづれも帳簿価額)は短期借入金 700,000 千円および長期借入金 3,712,100 千円の財団抵当に供しております。また、このうち土地 28,050 千円、建物 51,472 千円(帳簿価額)は長期借入金 34,469 千円の担保に供しております。

※5. 価格変動準備金および海外市場開拓準備金は税法限度の約 100 兆を設定しております。

6. 当社は、適格年金制度を採用しており、退職給与引当金はありません。

7. 偶 発 債 務
関係会社損津興産に対して 57,030 千円の債務保証を行っております。

※2. このほか受取手形割引高 2,924,614 千円があります。

※3. このうち 422,278 千円は、短期借入金 150,000 千円および長期借入金 200,000 千円の担保に供しております。

※4. このうち土地 460,792 千円、建物 1,363,880 千円、構築物 202,749 千円、機械装置 4,070,982 千円、合計 6,008,403 千円(いづれも帳簿価額)は短期借入金 700,000 千円および長期借入金 3,938,800 千円の財団抵当に供しております。また、このうち土地 28,050 千円、建物 45,449 千円(帳簿価額)は長期借入金 33,478 千円の担保に供しております。

※5. 価格変動準備金および海外市場開拓準備金は税法限度の約 100 兆を設定しております。

6. 前期と同じであります。

7. 偶 発 債 務
関係会社損津興産に対して 61,310 千円の債務保証を行っております。

2. 損益計算書

科 目	第 3 5 期(43.4.1~43.9.30)			第 3 6 期(43.10.1~44.3.31)		
	金 額		売上高に 対する比率	金 額		売上高に 対する比率
I 売 上 高	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 総 売 上 高	5,390,397			5,936,323		
2. 売上値引戻り高	18,920	5,371,477	100.0	40,403	5,895,920	100.0
II 売 上 原 価						
1. 製品、商品期首棚卸高	193,827			162,541		
2. 当期製品製造原価	4,025,354			4,002,694		
3. 当期商品仕入高 ※ 1	517,534			574,959		
4. 他勘定振替受入高 ※ 2	2,406			4,074		
合 計	4,739,121			4,744,268		
5. 他勘定振替払出高 ※ 3	284,246			148,521		
6. 製品、商品期末棚卸高 ※ 4	162,541	4,292,334	79.9	118,362	4,477,385	75.9
売 上 総 利 益		1,079,143	20.1		1,418,535	24.1
III 販売費および一般管理費						
1. 広 告 宣 伝 費	2,693			2,233		
2. 発 送 配 達 費	259,515			261,191		
3. 支 払 手 数 料	3,406			1,720		
4. 販 売 奨 励 費	8,621			9,382		
5. 貸倒引当金繰入	25,165			14,105		
6. 役 員 給 与	11,780			13,050		
7. 従 業 員 給 与	30,011			33,181		
8. 賞与引当金繰入	1,730			2,600		
9. 適格退職年金拠出金	10,633			10,253		
10. 福 利 厚 生 費	4,391			3,153		
11. 旅 費 交 通 費	10,060			9,090		
12. 交 際 費	20,043			18,009		
13. 修 繕 費	4,408			817		
14. 減 価 償 却 費	7,354			7,000		
15. 租 税 公 課 ※ 5	2,394			647		
16. 保 険 料	1,162			466		
17. 通 信 費	5,134			4,555		
18. 事務用消耗品費	909			1,156		
19. 組 合 諸 会 費	12,877			14,669		
20. 雑 費	7,214	419,930	7.8	5,753	403,802	6.9
営 業 利 益		659,213	12.3		1,014,733	17.2
IV 営 業 外 収 益						
1. 受取利息および割料	65,826			156,438		
2. 有価証券利息	13,634			3,411		
3. 受 取 配 当 金	5,104			2,836		
4. 廃品売却および棚卸受入益	20,447			3,750		
5. 受 取 家 賃	14,403			10,676		
6. 受 取 保 険 金	7,578			0		
7. 雑 収 入	3,380	130,372	2.4	15,788	192,899	3.3
当 期 総 利 益		789,585	14.7		1,207,632	20.5

* 添 紙 *

科 目	第 35 期 (43.4.1 ~ 43.9.30)			第 36 期 (43.10.1 ~ 44.3.31)		
	金 額		売 上 高 に 対 する 比 率	金 額		売 上 高 に 対 する 比 率
V 営 業 外 費 用	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 支払利息および割引料	417,291			450,554		
2. 租 税 公 課 ※ 5	20,526			14,516		
3. 事 業 税 引 当 額	35,000			75,000		
4. 割増減価償却費	36,146			33,613		
5. 雑 支 出	23,778	532,741	9.9	14,987	588,670	100
当 期 純 利 益		256,844	4.8		618,962	10.5

脚 注

※ 1. 商品仕入高は板紙 9 4,3 1 4 千円、段ボール 4 2 3, 2 2 0 千円であります。 ※ 2. 原料（段ボール原紙）売上原価であります。 ※ 3. 不良製品廃棄による払出額 4,211 千円 なお、このうち原材料として受入可能なものについては、原材料評価相当額をもつて、別途受入処理を行なっております。 原材料へ振替払出額 2 8 0,0 3 5 千円 ※ 4. 製商品、仕掛品、原材料 } 移動平均原価法 貯蔵品の評価基準 } 製商品、仕掛品、原材料 } 帳簿棚卸法 貯蔵品の棚卸方法 } (実地棚卸法と併用) ※ 5. 租税公課の主な内訳 販売費および一般管理費 固定資産税 1,7 8 4 千円 そ の 他 6 1 0 計 2,3 9 4 営業外費用 源泉所得税 9,0 9 5 千円 不動産取得税 9,6 1 9 印紙税 他 1,8 1 2 計 2 0,5 2 6	※ 1. 商品仕入高は板紙 1 6 0, 1 1 1 千円、段ボール 4 1 4, 3 4 6 千円であります。 ※ 2. 原料（段ボール原紙）売上原価であります。 ※ 3. 不良製品廃棄による払出額 6 1 4 千円 (なお書は前期と同じであります) 原材料へ振替払出額 1 4 7, 9 0 7 千円 ※ 4. 前期と同じであります。 ※ 5. 租税公課の主な内訳 販売費および一般管理費 固定資産税 1 7 7 千円 そ の 他 4 7 0 計 6 4 7 営業外費用 源泉所得税 1 2, 1 1 8 千円 不動産取得税 1 7 9 印紙税 他 2, 2 1 9 計 1 4, 5 1 6
---	--

付 表 製造原価明細書（原価計算の方法 総合原価計算の方法による）

科 目	第 35 期(43.4.1～43.9.30)			第 36 期(43.10.1～44.3.31)		
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
I 材 料 費	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 期首原材料棚卸 高 ※ 1	285,354			242,719		
2. 当期原材料仕入 高	24,679,961			27,147,94		
3. 他勘定振替受入 高 ※ 2	280,248			148,110		
合 計	3,033,563			3,105,623		
4. 他勘定振替払出 高 ※ 3	2406			4,074		
5. 期末原材料棚卸 高 ※ 1	242,719	27,884,38	69.4	217,829	2883,720	72.0
II 労 務 費						
1. 従 業 員 給 与	250,366			266,361		
2. 賞与引当金繰入	16,070			25,400		
3. 福 利 厚 生 費	36,276			32,896		
4. 適格退職年金拠出金	5,211	307,923	7.7	5,203	329,860	82
III 経 費						
1. 電 力 料	85,631			61,015		
2. 水 道 料	4,002			3,857		
3. 工 業 用 水 費	75,028			72,974		
4. 運 搬 費	14,394			15,379		
5. 原 料 処 理 費	54,505			57,998		
6. 荷 造 費	8,842			9,652		
7. 修 繕 費	93,554			53,899		
8. 外 注 加 工 費	11,584			10,068		
9. 減 価 償 却 費	482,147			466,175		
10. 租 税 公 課 ※ 4	51,143			52,99		
11. 保 險 料	18,845			7,479		
12. 雑 費	24,066	923,741	22.9	30,037	793,832	19.8
当期総製造費用		4,020,102	100.0		4,007,412	100.0
期首仕掛品棚卸高		23,975			18,723	
合 計		4,044,077			4,026,135	
期末仕掛品棚卸 高		18,723			23,441	
当期製品製造原価		4,025,354			4,002,694	

脚 注

※ 1. 期首および期末原材料棚卸高は貸借対照表の原材料および貯蔵品の合計額であります。	※ 1. 期首および期末原材料棚卸高の内容については前期と同じであります。
※ 2. 不良製品廃棄分のうち原材料として 受入したものの原材料評価相当額 213千円 製品より振替受入額 280,035千円	※ 2. 不良製品廃棄分のうち原材料として 受入したものの原材料評価相当額 203千円 製品より振替受入額 147,907千円
※ 3. 原料（段ボール原紙）売上原価であります。	※ 3. 原料（段ボール原紙）売上原価であります。
※ 4. このうち主なものは固定資産税50,427千円であります。 なお、固定資産税について、当期に納税通知を受け、支払った賦課金全額を計上しました。	※ 4. このうち主なものは固定資産税4,829千円であります。

3. 剰余金計算書

科 目	第 35 期(43.4.1~43.9.30)		第 36 期(43.10.1~44.3.31)	
	金 額		金 額	
I 前期未処分利益剰余金		59,216		159,486
II 前期利益剰余金処分額				
1. 利益準備金	3,150		3,150	
2. 配当金	31,500		31,500	
3. 別途積立金	15,000		115,000	
4. 役員賞与金	3,000	52,650	3,000	152,650
繰越利益剰余金		6,566		6,836
III 繰越利益剰余金増加高				
価格変動準備金戻入高	5,000	5,000	0	0
IV 繰越利益剰余金減少高				
1. 投資有価証券売却損失	0		14,400	
2. 固定資産処分損失 ※1	6,954		58,217	
3. 価格変動準備金繰入高	0		14,000	
4. 海外市場開拓準備金繰入高	1,970	8,924	1,636	88,253
繰越利益剰余金期末残高		2,642		△ 81,417
V 当期純利益		256,844		618,962
当期末処分利益剰余金		259,486		537,545
法人税等引当額 ※2		100,000		240,000
法人税等引当額控除後				
当期末処分利益剰余金		159,486		297,545
(うち当期増加額)		(152,920)		(290,709)

脚 注

※1. 諸合理化工事に伴う機械装置等の売却および除却損失であります。	※1. 東京工場2号抄機移設および尼崎工場合理化工事に伴う資産処分損失であります。
※2. 法人税等引当額のうちには住民税引当額を含んでおります。	※2. 前期と同じであります。

4. 剰余金処分計算書

科 目	第 3 5 期 (43. 11. 29)		第 3 6 期 (44. 5. 30)	
	金 額		金 額	
I 当期未処分利益剰余金	千円	千円	千円	千円
		159,486		297,545
II 利益剰余金処分額				
1. 利 益 準 備 金	3,150		5,250	
2. 配 当 金	31,500		52,500	
3. 役 員 賞 与 金	3,000		3,000	
4. 別 途 積 立 金	115,000	152,650	225,000	285,750
III 次期繰越利益剰余金		6,836		11,795

5. 附 属 明 細 表

イ 有 価 証 券 明 細 表

一時的 所有 有価証券	株 式	銘 柄	一株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
		日 本 興 業 銀 行	50 円	281,600株	13,720千円	13,720千円	
		神 戸 銀 行	50	198,000	9,636	9,636	取得価額の算出基準は移動平均法により貸借対照表計上額は原価法によっております。
		安 宅 産 業	50	400,000	23,800	23,800	
		住 友 商 事	50	100,000	11,230	11,230	
		古 河 鋁 業	50	78,993	3,540	3,540	
		積 水 化 学 工 業	50	27,040	4,002	4,002	
		そ の 他 3 銘 柄	50	29,984	1,768	1,519	
		小 計		1,115,617	67,696	67,447	
	公 社 債 国 債 地 方 債	銘 柄		券 面 総 額	取得価額	貸借対照表計上額	
		電 信 電 話 債 券		3,910千円	2,645千円	2,455千円	
		小 計		3,910	2,645	2,455	
	そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 お よ び 銘 柄			取得価額	貸借対照表計上額	
		貸 付 信 託			100,000千円	100,000千円	
		割 引 長 期 信 用 債 券			9,933	9,933	
		割 引 農 林 債 券			249,948	249,948	
		利 付 興 業 債 券			225,345	225,345	
		投 資 信 託 受 益 証 券			35,419	35,419	
		割 引 興 業 債 券			43,381	43,381	
		利 付 農 林 債 券			95,586	95,586	
		利 付 長 期 信 用 債 券			133,307	133,307	
		利 付 不 動 債 券			15,000	15,000	
		割 引 不 動 債 券			39,740	39,740	
		小 計			947,659	947,659	
		計			1,018,000	1,017,561	

投 資 有 価 証 券	株 式	銘 柄	一株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
		三 協 段 ポ ー ル	500 円	8,000株	4,000千円	4,000千円	
		江 口 証 券	100	60,000	6,000	6,000	評価方法は、上記と同じであります。
		大 平 化 学 工 業	500	8,000	4,000	4,000	
		そ の 他 2 1 銘 柄		649,845	46,102	12,422	
		小 計		725,845	60,102	26,422	
	公 債 地 社 お 方 債 国 債	銘 柄		券 面 総 額	取得価額	貸借対照表計上額	
		尼 崎 市 事 業 公 債		42,130千円	42,130千円	42,130千円	
		小 計		42,130	42,130	42,130	
		計			102,232	68,552	

ロ. 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高	摘要
建物	225,316 ^{千円}	16,410 ^{千円}	10,227 ^{千円}	225,347 ^{千円}	577,347 ^{千円}	1,682,000 ^{千円}	
構築物	273,831	7,900	0	281,731	78,982	202,749	
機械および装置	7,432,564	143,738	64,706	7,511,596	3,420,010	4,091,586	
車輛運搬具	31,334	752	3,114	28,972	16,974	11,998	
工具器具備品	70,309	530	0	70,839	48,348	22,491	
土地	523,616	62,952	0	586,568	0	586,568	
建設仮勘定	24,049	188,662	189,848	22,863	0	22,863	
計	10,608,867	420,944	267,895	10,761,916	4,141,661	6,620,255	

(注) 1. 上記増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置 尼崎工場 原質改造工事 27,260千円

// 抄紙機改造 61,520

東京工場 抄紙機改造 14,665

土地 東京工場 東京工場用地 47,643

2. 建設仮勘定の減少は、本勘定へ振替えたものであります。

ハ. 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1に満たないので、規則第120条により、その記載を省略しました。

ニ. 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	一株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高		
			株数	取得価額	貸借対照額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照額
			株数	千円	千円	株数	千円	株数	千円	株数	千円	千円
式	中央紙業	500 ^円	10,000 ^株	1,000	1,000	0 ^株	0	0 ^株	0	10,000 ^株	1,000	1,000
	摂津工作所	500	15,440	7,720	7,720	0	0	0	0	15,440	7,720	7,720
	摂津興産	500	3,000	1,500	1,500	0	0	0	0	3,000	1,500	1,500
	吾嬬紙業	50	129,400	6,470	6,470	0	0	0	0	129,400	6,470	6,470
	利根段ボール	500	8,200	4,100	4,100	0	0	0	0	8,200	4,100	4,100
	計		166,040	20,790	20,790	0	0	0	0	166,040	20,790	20,790

- (注) 1. 社債欄は該当事項がないので、その記載を省略しました。
2. 上表の有価証券の取得価額算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額は原価法によっております。
3. 中央紙業株式会社は、当社段ボールの外注先であり、資金を供給し当社役員5名が中央紙業株式会社の役員を兼任しております。また、発行済株式総数は10,000株、社債の残高はありません。
4. 株式会社摂津工作所は、当社工場内の修繕作業等の発注先であり、当社役員2名が摂津工作所の役員を兼任しております。なお、同社は発行済株式総数30,000株、社債の残高はありません。
5. 摂津興産株式会社は、当社原材料のうち原木資材関係の購入先であり、当社役員5名が摂津興産株式会社の役員を兼任しております。また、発行済株式総数は10,000株、社債の残高はありません。
6. 吾嬬紙業株式会社は当社板紙の販売先で当社役員2名が吾嬬紙業株式会社の役員を兼任しております。また、発行済株式総数は200,000株、社債の残高はありません。
7. 利根段ボール株式会社は、当社段ボールの外注先であり、資金を供給し当社役員4名が利根段ボール株式会社の役員を兼任しております。また、発行済株式総数は10,000株、社債の残高はありません。

ホ. 関係会社出資金明細表 該当事項なし

へ. 関係会社貸付金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限	担 保
中 央 紙 業	87,000	0	13,000	74,000	45. 3. 31	土地・建物・機械
摂 津 興 産	70,000	130,438	35,438	165,000	45. 3. 31	な し
利 根 段 ポ ー ル	4,490	0	4,490	0		〃
計	161,490	130,438	52,928	239,000		

(注) すべて短期貸付金であります。

ト. 社 債 明 細 表 該 当 事 項 な し

チ. 長期借入金明細表

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					期 限	使 途	担 保
日 本 興 業 銀 行	(156,000) 981,000	140,000	78,000	(176,000) 1,043,000	50. 2. 28	設備資金	工場財団
日本長期信用銀行	(92,000) 369,500	0	50,500	(83,000) 319,000	50. 3. 31	〃	〃
住 友 銀 行	(144,000) 600,000	200,000	72,000	(120,000) 728,000	50. 5. 31	〃	〃
神 戸 銀 行	(12,000) 20,000	0	6,000	(12,000) 14,000	45. 5. 31	〃	〃
住友信託銀行	(102,500) 1,570,000	150,000	20,000	(227,500) 1,700,000	50. 5. 31	〃	〃
東洋信託銀行	(23,600) 58,600	0	11,800	(23,600) 46,800	46. 5. 31	〃	〃
大 同 生 命	(52,500) 163,000	150,000	25,000	(47,500) 288,000	48. 12. 20	〃	〃 有価証券
年金福祉事業団	(1,982) 34,469	0	991	(1,982) 33,478	73. 3. 20	〃	不 動 産
計	(584,582) 3,796,569	640,000	264,291	(691,582) 4,172,278			

(注) 1. 期首および期末残高の上段()内の金額は貸借対照表日から起算して1年以内に返済されるものであるため貸借対照表では流動負債に計上した金額であります。

2. 借入先について一括記載した借入金合計の今後返済予定額は、つぎのとおりであります。

1年目返済予定額	691,582千円
2年目 〃	834,582
3年目 〃	830,082

リ. 関係会社借入金明細表

該当事項なし

ヌ. 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘柄		発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘要
	額面式 株	普通株	千株 21,000	円 50	千円 1,050,000	大阪証券取引所市場第一部 東京証券取引所市場第一部	関係会社持株数 中央紙業㈱ 85,000 株 吾嬬紙業㈱ 20,000 ㈱摂津工作所 5,030 摂津興産㈱ 500,400
		小計	21,000		1,050,000		計 610,430
	無額面式 株	該当なし					
株式発行のない資本の額					該当なし		
資本の額			1,050,000 千円				
準備金の 資本組入	資本組入額		摘要				
	21,000 千円		昭和29年9月1日再評価積立金の資本組入を行ないました				

ル. 資本剰余金明細表

資本剰余金については、当期中の増減額がないので、規則第124条により、その記載を省略しました。

オ. 利益準備金および任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	千円 139,800	千円 3,150	千円 0	千円 142,950	
配 当 引 当 積 立 金	20,000	0	0	20,000	
退 職 手 当 積 立 金	14,089	0	0	14,089	
別 途 積 立 金	348,000	115,000	0	463,000	
計	521,889	118,150	0	640,039	

(注) 当期増加額は何れも前期決算の利益処分によるものであります。

ワ. 減価償却費明細表

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却 累計率	償却範囲額に対する過不足	
						当期分	累計
(有形固定資産)	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
建築物	2259,347	71,567	577,347	1,682,000	25.6	0	0
構築物	281,731	12,642	78,982	202,749	28.0	0	0
機械および装置	7,511,596	416,791	3,420,010	4,091,586	45.5	0	過15,938
車輛運搬具	28,972	2,871	16,974	11,998	58.6	0	0
工具器具備品	70,839	2,719	48,348	22,491	68.3	0	0
小計	10,152,485	506,590	4,141,661	6,010,824	40.8	0	過15,938
(無形固定資産)							
施設利用権	3,575	121	710	2,865	19.9	0	0
小計	3,575	121	710	2,865	19.9	0	0
(繰延勘定)							
前払費用							
固定資産代金	331,836	53,761	142,681	189,155	43.0	0	0
延払利息	6,047	605	4,233	1,814	70.0	0	0
ノ－ハウ料							
公共施設負担金	943	78	868	75	92.0	0	0
小計	338,826	54,444	147,782	191,044	43.6	0	0
合計	10,494,886	561,155	4,290,153	6,204,733	40.9	0	過15,938

- (注) 1. 有形・無形固定資産の減価償却は、税法に規定する基準（普通償却および割増償却）を採用しており、有形固定資産については定率法を採用し、無形固定資産については定額法によっております。
2. 有形・無形固定資産および公共施設負担金の当期減価償却額の計上区分は次のとおりであります。

製造原価明細書	466,176 千円
損益計算書	
販売費および一般管理費	7,000
営業外費用	33,613
計	506,789

3. 租税特別措置法による償却額は、33,613 千円（税法限度内）であります。

カ. 引当金明細表

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	59,000 千円	60,000 千円	122,066 千円	45,894 千円	60,900 千円	
法人税等引当金	105,888	240,000	105,376	0	240,512	
賞与引当金	17,800	28,000	17,800	0	28,000	
事業税引当金	37,802	75,000	35,340	0	77,462	
価格変動準備金	25,000	39,000	0	25,000	39,000	
海外市場開拓準備金	6,753	2,570	0	933	8,390	

- (注) 1. 当期減少額その他欄の金額は、税法の規定による戻入額であります。

(2) 主な資産、負債の内容

(a) 流動資産

(1) 現金預金

区 分	金 額	摘 要
現金	1,471 千円	
当座預金	149,598	
通知預金	844,000	
定期預金	1,851,600	
納税積立預金	300	
指定金銭信託	35,000	
計	2881,969	

(2) 受取手形、関係会社受取手形

(i) 期日別内訳は次のとおりであります。

期 限	44年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合 計
金 額	96,276 千円	155,242 千円	334,386 千円	410,687 千円	171,952 千円	10,527 千円	1,179,070 千円

(ii) 相手先は次のとおりであります。

区 分	金 額	摘 要
商 社	288,824 千円	
板紙販売業者	622,249	うち関係会社分 126,629 千円
段ボール業者	161,433	" 72,742
その他の	106,564	" 4,000
計	1,179,070	うち関係会社分 203,371

(i) 期末割引手形残高の期限別内訳は次のとおりであります。

期 限	44年4月	5月	6月	7月	合 計
金 額	954,397 千円	875,824 千円	718,528 千円	375,866 千円	2,924,615 千円

(3) 売掛金、関係会社売掛金

(i) 相手先は次のとおりであります。

区 分	金 額	摘 要
商 社	95,708 千円	
板紙販売業者	257,859	うち関係会社分 28,601 千円
段ボール業者	289,016	" 59,463
その他の	210,266	
計	852,849	うち関係会社分 88,064

(ii) 滞留状況および回収状況は次のとおりであります。

期首残高 (A)	発生高 (B)	回収高 (C)	期末残高 (D)	回 転 率 $\frac{(B) \times 2}{(A+D) \div 2} = (E)$	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	滞 留 期 間 $365 \text{日} \div (E)$
778,570 千円	5,895,920 千円	5,821,641 千円	852,849 千円	14.5 回	87.2 %	252 日

(4) 商 品

区 分	金 額	摘 要
段 ボ ー ル	5,030 千円	
計	5,030	

(5) 製 品

区 分	金 額	摘 要
段 ボ ー ル 黄 中 芯 原 紙	727 千円	
段 ボ ー ル バ ル ブ 中 芯 原 紙	10,064	
段 ボ ー ル 表 ラ イ ナ ー	4,167	
耐 火 ボ ー ド 原 紙	6,481	
チ ッ プ ボ ー ル	13,306	
白 ボ ー ル	19,354	
紙 管 原 紙	18,020	
そ の 他 板 紙	4,851	
段 ボ ー ル	29,522	
ド レ ン ボ ー ド	6,840	
計	113,332	

(6) 原 材 料

区 分	金 額	摘 要
原 料 原 木	17,207 千円	
故 紙	33,876	
段 ボ ー ル 原 紙	83,511	
クラフト バルブ	14,766	
小 計	149,360	
薬 品 亜 硫 酸 曹 達	3,841	
補 助 薬 品	4,149	
小 計	7,990	
燃 料 重 油	6,475	
小 計	6,475	
計	163,825	

(7) 仕 掛 品

区 分	金 額	摘 要
仕 掛 中 板 紙	14,927 千円	
仕 掛 ケ ミ グ ラ ン ド バ ル ブ	762	
仕 掛 段 ボ ー ル	7,752	
計	23,441	

(8) 貯 蔵 品

区 分	金 額	摘 要
要 具 毛 布	12,049 千円	
金 網 帆 布	12,730	
小 計	24,779	
貯 蔵 品 鋼 材 類	10,972	
刃 物 類	11,369	
荷 造 材 料 類	1,636	
そ の 他	5,248	
小 計	29,225	
計	54,004	

(9) 前 渡 金

区 分	金 額	摘 要
摂津興産株式会社	26,000 千円	原材料代金前渡額
増田	8,600	"
和紙科	3,000	"
その他	1,000	"
計	38,600	

(10) 前 払 費 用

区 分	金 額	摘 要
支払利息未経過分	40,400 千円	
割引料	32,890	
前払工業用水料	11,957	
その他	12,866	
計	98,113	

(11) 株主、役員または従業員に対する短期債権

貸 付 先	金 額	摘 要
摂津互助会 (従業員に対する貸付金)	14,486 千円	貸付条件 日歩2銭1厘 10回分割返済を原則とします
計	14,486	

(12) 短 期 貸 付 金

貸 付 先	金 額	摘 要
大協三興立菱三	4,500 千円	
平同和津花大善	16,963	
工業紙海企ポ一商産	4,252	
業業運業ル事業業他	27,883	
	24,200	
	20,000	
	8,391	
	480	
計	106,669	

(13) その他の流動資産

区 分	金 額	摘 要
旅費等概算渡	2,266 千円	
機械売却代金	3,200	
売掛債権弁済確定額	5,881	サンウェーブ工業株式会社
その他	10,439	
計	21,786	

(b) 固 定 資 産

04 建設仮勘定

区 分	金 額	摘 要
東京工場合理化工事費他	22,863 千円	
計	22,863	

05 無形固定資産

区 分	金 額	摘 要
電話加入権	1,438 千円	
施設利用権	2,865	
計	4,303	

06 長期貸付金

貸 付 先	金 額	摘 要
埼玉県	61,726 千円	
摂津企業㈱	122,000	
大和自動車交通㈱	4,700	
計	188,426	

07 出 資 金

区 分	金 額	摘 要
全国中芯原紙工業組合	8,135 千円	
その他	1,816	
計	9,951	

08 団体生命保険料

区 分	金 額	摘 要
団体生命保険料	5,960 千円	
計	5,960	

09 その他の投資

区 分	金 額	摘 要
社宅等敷金	3,032 千円	
その他	9,060	
計	12,092	

(c) 繰延勘定

(20) 前払費用

区 分	金 額	摘 要
固定資産代金延払利息	189,156 千円	
ノ ー ハ ウ 料	1,814	
公 共 施 設 負 担 金		
市有抽水場工事負担金	75	
計	191,045	

(d) 流動負債

(21) 支払手形、関係会社支払手形、建設用支払手形

内 容	別	期 日	別
原 料 代	524,966 千円	44年4月期日	596,384 千円
原 木 代	(169,060)	" 5月期日	498,339
原 紙 代	(69,863)	" 6月期日	512,149
薬 品 代	554,257	" 7月期日	436,399
燃 料 代	138,517	" 8月期日	185,260
要 具 代	168,845	" 9月期日	57,494
貯 蔵 品 代	15,749	" 10月以降	419,438
そ の 他	(1,721)		
一般支払手形小計	85,701		
建設用支払手形	(87,741)		
計	262,343		
	(328,385)		
	2,705,463		2,705,463

(注) 括弧書の金額は関係会社に対するものであります。

(22) 買掛金、関係会社買掛金

区 分	金 額	摘 要
原 料 { 原 料	166,563 千円	うち関係会社分 614 千円
原 木	48,101	" 48,758
原 紙	147,000	" 43,918
薬 品	29,778	
燃 料	34,702	
要 具	12,965	
商 品	124,826	うち関係会社分 8,871
そ の 他	28,047	" 3,219
計	591,982	うち関係会社分 105,380

(23) 短期借入金

借 入 先	金 額	返済期日	使 途	担 保
住 友 銀 行 西野田支店	10,000 千円	44. 6. 30	運転資金	な し
" "	15,000	"	"	"
" "	200,000	44. 4. 30	"	"
農 林 中 央 金 庫 大 阪 支 所	400,000	44. 7. 18	"	銀行保証
" "	700,000	"	"	工場財団
" "	100,000	"	"	有価証券
" "	300,000	"	"	な し
住 友 信 託 銀 行 神 戸 支 店	50,000	44. 4. 30	"	有価証券
計	1,775,000			

④ 未 払 金

区 分	金 額	摘 要
建 設 工 事 代 金	75,083 千円	日本住宅公団
住 宅 建 設 費 割 賦 返 済 額	4,763	
そ の 他	1,024	
計	80,870	

⑤ 未 払 費 用

区 分	金 額	摘 要
電 力 料	10,105 千円	
運 搬 費 お よ び 製 品 配 達 費	55,187	
借 入 金 利 息	28,245	
工 業 用 水 使 用 料	11,787	
外 注 加 工 費	931	
給 料	11,411	
修 繕 費	29,699	
そ の 他	14,754	
計	162,119	

⑥ 前 受 金

区 分	金 額	摘 要
売 上 代 金 前 受	300,000 千円	住友商事株式会社
そ の 他	37	
計	300,037	

⑦ 預 り 金

区 分	金 額	摘 要
給 与 所 得 源 泉 所 得 税	956 千円	
" 市 民 税	885	
" 社 会 保 険 料	1,935	
そ の 他	2,450	
計	6,226	

⑧ その他の流動負債

区 分	金 額	摘 要
仮 受 金	169 千円	
計	169	

(e) 固 定 負 債

⑨ 長 期 未 払 金

区 分	金 額	摘 要
東京工場新設工事費等未払額	1,438,942 千円	
住宅建設費割賦返済残額	100,481	
計	1,539,423	

(3) そ の 他

金 繰 状 況

1. 最近の金繰実績

(単位：千円)

項 目	年 月	4 3 . 1 0	4 3 . 1 1	4 3 . 1 2	4 4 . 1	4 4 . 2	4 4 . 3	合 計
前 月 繰 越 金		2925,209	3,082,775	2,906,664	3,185,978	3,205,244	3,009,597	29,252,09
収 入 の 部	営 業 収 入	869,411	872,811	769,672	879,629	997,540	986,177	5,375,240
	借 入 金	200,000	160,000	210,000	80,000	100,000	200,000	950,000
	その他の収入	110,061	21,006	342,197	6,327	21,246	51,295	552,132
	計	1,179,472	1,053,817	1,321,869	965,956	1,118,786	1,237,472	6,877,372
支 出 の 部	原 材 料 費	582,425	674,057	551,199	532,640	556,409	219,388	3,116,118
	人 件 費	50,832	53,157	112,352	55,273	49,995	51,163	372,772
	経 費	184,835	165,172	179,309	180,471	184,198	165,770	1,059,755
	設 備 費	114,752	78,587	117,097	92,095	112,104	792,666	1,307,301
	借入金返済	61,500	46,650	51,500	70,500	167,650	66,491	464,291
	その他の支出	27,562	212,305	31,098	15,711	244,077	69,622	600,375
	計	1,021,906	1,229,928	1,042,555	946,690	1,314,433	1,365,100	6,920,612
翌 月 繰 越 金		3,082,775	2,906,664	3,185,978	3,205,244	3,009,597	2,881,969	28,819,69

- (注) 1. 原材料費には商品仕入高を含んでおります。
 2. 経費には支払利息、割引料を含んでおります。
 3. その他の支出には投資、株主配当金、法人税、住民税および事業税等を含んでおります。

2. 今後の資金計画

(単位：千円)

項 目	年 月	4 4 . 4	4 4 . 5	4 4 . 6	4 4 . 7	4 4 . 8	4 4 . 9	合 計
前 月 繰 越 金		2,881,969	3,043,717	2,928,629	3,260,745	3,133,742	3,119,144	28,819,69
収 入 の 部	営 業 収 入	976,161	974,172	964,444	968,357	1,026,984	1,041,701	5,951,819
	借 入 金	320,000	300,000	150,000	100,000	50,000	150,000	1,070,000
	その他の収入	7,399	11,595	198,253	9,310	95,107	27,018	348,682
	計	1,303,560	1,285,767	1,312,697	1,077,667	1,172,091	1,218,719	7,370,501
支 出 の 部	原 材 料 費	658,735	725,869	565,868	545,848	598,339	301,210	3,395,869
	人 件 費	45,997	66,906	54,240	124,300	60,924	54,240	406,607
	経 費	233,641	190,431	190,103	231,513	182,209	182,170	1,210,067
	設 備 費	105,795	76,048	63,370	160,009	64,567	265,987	735,776
	借入金返済	50,500	47,650	72,500	107,000	127,650	154,991	560,291
	その他の支出	47,144	293,951	34,500	36,000	153,000	175,000	739,595
	計	1,141,812	1,400,855	980,581	1,204,670	1,186,689	1,133,598	7,048,205
翌 月 繰 越 金		3,043,717	2,928,629	3,260,745	3,133,742	3,119,144	3,204,265	32,042,65

- (注) 1. 原材料費には商品仕入高を含んでおります。
 2. 経費には支払利息、割引料を含んでおります。
 3. その他の支出には投資、株主配当金、法人税、住民税および事業税等を含んでおります。